

アルミニウム二次地金同合金地金等生産実績(1)

(社)日本アルミニウム合金協会

(平成22年 11月)

(単位：トン)

区分 地区別	月初在庫	受 入				消 費	出 荷			過欠補正	月末在庫
		生 産		その他	計		販 売	その他	計		
		自家生産	受託生産								
関 東	9,825	24,838	1,392		26,230	24,797	1,414	26,211	+5	9,849	
中 部	6,818	21,322	1,115	565	23,002	21,068	1,632	22,700		7,120	
近 畿	6,438	17,079	743	59	17,881	17,279	743	18,022	-17	6,280	
九州四国中国	2,066	3,465	231		3,696	3,512	231	3,743		2,019	
計	25,147	70,185		624	70,809	66,656	4,020	70,676	-12	25,268	
前年同月比%		99.9						101.5		98.7	

2. 品種別製品生産

(単位：トン)

区分 品種別	月初在庫	受 入				消 費	出 荷			過欠補正	月末在庫
		生 産		その他	計		販 売	その他	計		
		自家生産	受託生産								
二 次 地 金	829	4,778	905	83	5,766	4,820	983	5,803	+1	793	
合 金 地 金	23,082	58,302	1,529	57	59,888	58,180	1,537	59,717	-13	23,240	
ビ レ ッ ト	5	495			495	495		495		5	
母 合 金	875	930	984	425	2,339	922	1,437	2,359		855	
ベースメタル	356	2,199	63	59	2,321	2,239	63	2,302		375	
そ の 他											
計	25,147	66,704	3,481	624	70,809	66,656	4,020	70,676	-12	25,268	

3. 産業部門別出荷

(単位：トン)

品 名	部 門 別										
	鋳 物	ダイカスト	板	押 出	鉄 鋼	合金地金 メーカー 向け	粉	輸 出	その他	計	
アルミニウム二次地金同合金 地金同ビレット等	19,415 (107.7)	40,012 (101.4)	5,138 (102.9)	1,447 (68.8)	2,474 (85.6)	2,170 (101.4)		20 (100.0)		70,676 (101.5)	

() 内数字は前年同月比 %

アルミニウム二次地金同合金地金等生産実績(2)

(社)日本アルミニウム合金協会

(平成22年 11月)

(単位:トン)

区分 原料名	月初在庫	受 入						消 費	出 荷				過欠補正	月末在庫
		購 入		受 託		その他	計		販 売	委 託	その他	計		
		国 内	輸 入	国 内	輸 入									
新地金	3,076		3,880		888		4,768	4,715	38	292		330	-5	2,794
ベースメタル	15,018	9,268	6,277	141		7	15,693	16,022	160	25	215	400	-25	14,264
アルミくず	6,577	7,734	167				7,901	7,622	296	9	11	316	-10	6,530
合金板系統	18,031	23,010	948	2,299			26,257	24,678	2,076	264	4	2,344	-8	17,258
合金くず 鋳物系統	13,237	20,949	1,295	461			22,705	23,034	176	74		250	-7	12,651
ドロス・灰	1,844	5,373		150		156	5,679	5,283	338	72	25	435	-1	1,804
金属珪素	2,615		4,114		17		4,131	3,941		2	28	30	-7	2,768
その他	1,179	1,108	89	115	1		1,313	1,272	36	29		65	-14	1,141
計	61,577	67,442	16,770	3,166	906	163	88,447	86,567	3,120	767	283	4,170	-77	59,210

注1) 生産の前年同月比マイナスは2ヵ月連続、出荷の前年同月比プラスは平成22年9月以来2ヵ月ぶり。

注2) 前月比でみると、生産は103.4%、出荷は101.8%。

注3) 2年前の平成20年11月比でみると、生産は91.6%、出荷は91.0%。リーマン・ショックの影響が平成20年11月より出始めたため、生産・出荷の減少幅は縮小。平成22年12月の生産・出荷は、2年前の平成20年12月比でみた場合、いずれもプラスに転じるのは確実。